

系列分析による人口移動と結婚・出生行動パターンの類型化

Clustering patterns of Migration and Marriage/Fertility using Sequence Analysis

鎌田健司（国立社会保障・人口問題研究所） Kenji KAMATA (National Institute of Population and Social Security Research)

小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所） Shiro KOIKE (National Institute of Population and Social Security Research)

山内昌和（早稲田大学） Masakazu YAMAUCHI (Waseda University)

kamata-kenji@ipss.go.jp

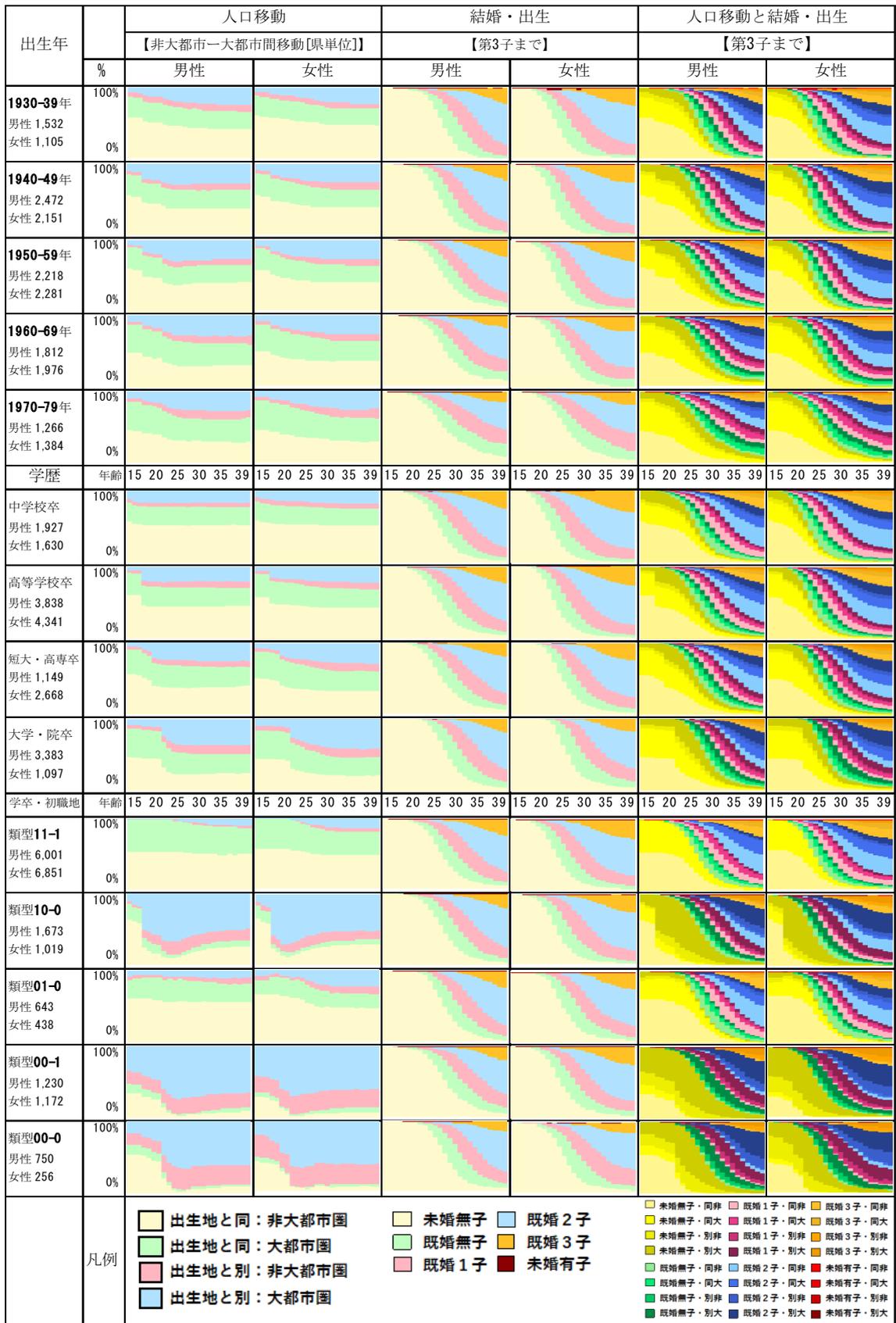
本報告は人口移動と結婚・出生行動パターンの記述・類型化を行うことを目的とする。ライフコースにおける人口移動と結婚・出生行動は10代後半から40代にかけて、就学・就職といったイベントと関連して生じる。そのような人々のライフコースの軌跡を記述する方法として系列分析がある。系列分析で用いられるデータは系列データ (sequence data) と呼ばれ、ある期間におけるイベントの状態 (state) が期間別 (年月日等) に記述される。本報告では、人口移動 (大都市圏-非大都市圏間移動) と結婚・出生行動 (第3子まで) のイベント発生を状態系列とみなした系列分析による人口移動と結婚・出生行動パターンの類型化を行う。

データは国立社会保障・人口問題研究所が実施している「人口移動調査」の第5回 (2011年)・第7回 (2011年) を用いる。分析対象は世帯主とその配偶者とした20,033ケースである。期間は15歳から39歳とした。人口移動イベントは、都道府県間移動のみを移動として捉え、大都市圏と非大都市圏間の移動を出生地との差異から類型化し、系列データとして作成した。結婚・出生行動イベントは、初婚時の年齢、同居子および別居子の年齢から初婚年齢と第1子～第3子出生時年齢を作成し、系列データを作成した。ただし、子ども数として回答されている数と調査票に記述されている同居子・別居子の数には4割程度で齟齬 (記述なし・出生年不詳含む) が観察されたため、初婚年齢が記述されているケースに限り多重代入法 (性別・子ども数・学歴・初婚年齢・第1～2子出生時年齢を独立変数とした回帰モデル) によってデータの補定を行った。

参考図には人口移動と結婚・出生行動の系列データについて、出生年、学歴、学卒・初職時の移動類型別に示している。出生年別では、最近のコHORTほど出生地が大都市圏で就学・就職時期に大都市圏内で移動する傾向が強まっている。学歴別では、学歴が高くなるにつれて大都市圏への移動が増え、とくに大学・院卒でその傾向が顕著である。学卒・初職時の移動では、移動が生じる場合半数は学卒時に大都市圏に移動し、初職時も含めると6割程度が大都市圏へ移動していることがわかる。報告時には、移動パターンの類型化としてクラスター分析、距離行列を用いた最適マッチングによる類型化の結果を示す。

謝辞：本研究は平成28年度一般会計プロジェクト「地域別将来人口推計 (都道府県別人口推計・市区町村別人口推計)」

に基づいて「人口移動調査 (社会保障・人口問題基本調査)」の貸し出しを受け分析を行いました。



参考図 属性別、人口移動と結婚・出生行動の状態系列 (15~39歳)